



芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312

<http://ashiya9.web.fc2.com/>

戦争ではなく平和への道を ～今こそ、憲法の平和主義を生かした国づくりへ～

政府は昨年12月、「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を閣議決定した。敵基地攻撃能力を「反撃能力」と和らげた上で、野党からの追及を免れた臨時国会閉会後にその保有の必要性を文書化し、国会審議に先立って、あろうことかアメリカへの手土産とした。これら3文書はわが国の防衛・安全保障政策を根本的に変更するもので、日本が「自ら戦争をする国に変貌すること」に他ならず、その手法を含めて憲法の平和主義を覆す暴挙であり決して許すわけにはいかない。

安保3文書の問題点は、第一に敵基地攻撃の杜撰さ。敵基地攻撃は「日本への攻撃着手」が前提とされているが、ミサイルの発射準備を探知できたとしても、ミサイルが日本向けかどうかは発射後でないとわからず、間違いのリスクが極めて大きい。仮に正しかったとしても、遠方から低速度のトマホークで迎撃するのでは発射に間に合わない等、無理を重ねた論理である。第二に防衛費の倍増。戦後一貫して防衛費を抑制してきたGDP1%枠は完全に撤廃され、憲法9条を持ちながら世界第3位の軍事費大国になろうとしている。増税など財源問題に議論がすり替えられようとしているが、財源を増税や国債発行に求めるにせよ、国民負担は大きい。「なぜ2%なのか」、「防衛装備の何が必要なのか」等の議論を欠いている。他にも、現在抑制的に運用されている防衛装備移転三原則の運用方針の見直し（殺傷能力のある戦闘機やミサイルなども含む武器輸出の全面解禁）や、南西諸島を中心とした米軍との一体化による臨戦態勢など軍事優先に突き進んでいる。

外交で戦争回避を

元外務省アジア大洋州局長の田中均さんは「日本は軍事大国にならないよう防衛費を抑えてきたことが、地域の安心材料になっていた。大事なのは、武器によらない力で安全保障を確保する国の姿を示すことだ。反撃能力は抑止力を高めるものにはならない」と、軍事に偏ることへの警鐘を鳴らす。何より重要なのは、経済の安定を基礎とした国家間の信頼関係を構築し、紛争の予防に努めることではないか。抑止力よりも外交を重視しなければならない。経済的相互依存が平和を保障するとは限らないが、外交の機会を最大限活用し戦争を回避することが何よりも重要である。

戦後、わが国は「不断の努力で恒久平和を求める」憲法精神の下、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」ことを基本理念としてきた。ウクライナ問題や、対中関係など困難な世界情勢の中ではあるが、このことをあらためて胸に刻むべきと考える。憲法学者木村草太さんの言葉を借りれば「複雑な国際問題を一発で解決する手段などない。軍事力の幻想に惑わされてはならない」。

今私たちが歩むべき道は軍事力を強化することではなく、9条を生かし国際社会の信頼を集めた上で戦争を回避する役割を国際社会の中で積極的に果たしていくことではないだろうか。 (片岡隆 記)

